

表 広州市政府の新型コロナウイルス感染拡大に対する中小・零細企業支援措置の主な内容

支援項目		主な内容
1	貸付残高と対象企業数を引き下げない	<ul style="list-style-type: none"> 銀行は、2020年上半期の中小・零細企業、個人事業主への貸付残額、対象数が2019年同期を下回らない。 感染拡大の影響を大きく受けた中小・零細企業に対し、銀行は貸付金の繰上げ返済を求めてはいけない。また貸付の中断、引き渡し遅延を行ってはならない。 感染拡大期間中に満期となる貸付について、返済延期、継続貸付などの支援を行うことを奨励する。
2	融資コストを低減	感染拡大の影響が大きい飲食、宿泊、旅行、商業貿易、交通などの業界に対して、銀行の貸付金利10%以上の引き下げを奨励し、2020年上半期の中小・零細企業と個人事業主の融資コストを2019年同期より下回ることを確保する。
3	金融支援ツールを活用	<ul style="list-style-type: none"> 市と区の政策性融資保証会社は裏保証の条件を取り消し、影響を受けた企業に対する保証率を昨年同期より1%引き下げる。 市の融資再保証会社は再保証料を取り消す。 影響を受けた中小企業に対して政府ファンドからの投資を推進する。 小口融資会社などの地方金融機関の手数料引き下げを奨励する。
4	市政府傘下の金融機構による支援を強化	2020年、広州銀行と広州農商銀行は中小・零細企業向けの融資額を570億元増やし、金利を前年比で10%引き下げる。
5	社会保険料の納付期限を猶予	感染拡大の影響により、従業員の養老保険料、失業保険料、労災保険料を期限どおりに納付できない場合、感染終息後3カ月までの追納を認め、滞納金を加算しない。
6	雇用安定支援策を実施	<ul style="list-style-type: none"> 2020年12月末までに、失業保険の納付係数を引き下げる(0.6→0.4、0.8→0.6)。 人員削減をしない、もしくは人員を削減したが小人数にとどめた企業に対し、前年度に納付した失業保険料の50%を返還する。
7	社会保険手続き期限の猶予を認める	感染拡大期間中、期限どおりに社会保険の加入登録、納付申告などの手続きを行えなかった場合、感染終息後の3カ月までの登録、申告追納を認める。その期間における保険加入者の養老保険、失業保険、労働災害保険への給付には影響せず、個人権益記録も影響しない。
8	家賃コストを下げる	<ul style="list-style-type: none"> 市と区に所属する国有企業の不動産物件を賃貸し、実店舗を経営する中小企業に対して、2020年2月と3月の家賃を減免する。 産業園区、インキュベーターを経営する家主が中小企業の家賃を減免することを奨励する。
9	国有企業が運営する市場のレンタル料金を引き下げる	<ul style="list-style-type: none"> 市と区に所属する国有企業が運営する市場における店舗のレンタル料金を2カ月間減免する。 そのほかの専門市場のオーナーと運営者がレンタル料金の減免を奨励する。
10	電子商取引の活用	<ul style="list-style-type: none"> 感染拡大期間中、オンラインイベントやライブストリームを通じた商品や出前の販促を奨励する。 オンライン運営費用の徴収基準を引き下げ、配送料または配送保険への補助を通じて物流コストを下げる。 販促状況がよい事業者に対して、配送車両通行証、冷蔵配送証の発行の便宜を提供し、通行料金を減免する。
11	税金を減免	感染拡大の影響により重大な損失が発生し、生産経営活動に大きな支障を被る企業は不動産税、都市土地使用税を納めることが困難になった場合、その税金の減免を申請することができる。
12	納税手続きを簡素化	輸出増徴税の還付を優先に行うなど、納税手続きを簡素化することにより感染拡大による影響を低減する。
13	財政支援を強化	<ul style="list-style-type: none"> 産業補助資金の中小零細企業への支援を強化し、財政補助金の支給を加速する。 感染拡大防止の重要物資および生活必需品を保障する関連企業に対し、貸付金利を補助し、早期の生産再開を奨励し、生産設備の購入や工場改修を通じた技術改造に対して資金支援を行う。
14	企業実況を把握した上支援を行う	<ul style="list-style-type: none"> 市、区、鎮(街)の指導幹部と各部署は企業の実態をヒアリングし、迅速に課題解決に努める。 被害を受け、一時的に信用不良に陥る企業は、関係当事者の同意を得られる場合、懲戒リストから除外される。 感染拡大の影響を受け期日通りに貿易の契約履行ができない企業に対し、無償で不可抗力事実証明を発行する。 感染拡大による契約履行、労使紛争などの法律サービスを提供する。
15	財政激励を提供	中小企業を支援した金融機構および各企業に対して、市政府から5億元の財政資金を捻出、激励金を提供し表彰する。

(出所) 広州市政府「肺炎流行と闘う中小・零細企業を支持する15条措置」